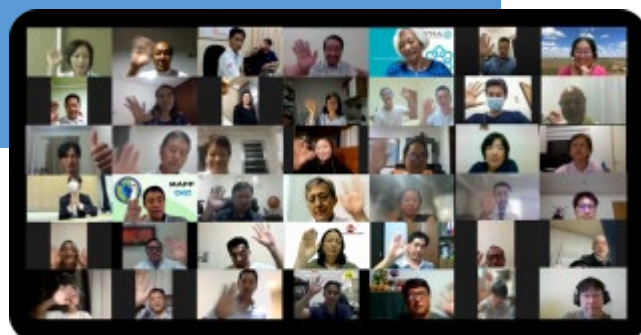


事業参加者の声

オンラインで中南米との連携交流を継続・拡大

中南米各国の日系人同士が国境を超えて繋がることのできるのは素晴らしいこと。今後も親交を深めたいです。



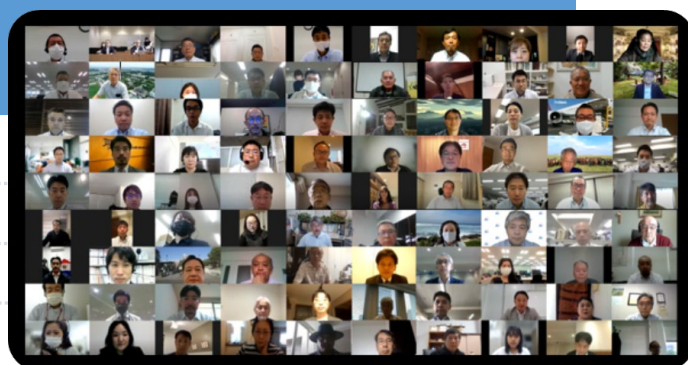
実践的で事例を生み出すセミナーを実施

商品ブランディングによって、商品の印象がガラッと変わり、付加価値を高めることに繋がることを、事例を通して目で見て学びました。



都道府県や日本企業との連携体制を強化

中南米地域の大きな経済的潜在力を再認識しました。中南米各国と日本の産官学の関係者が集った画期的な試みでした。



略語表

略語	国	日本語訳	原語正式名称
ABGJ	ブラジル	ブラジル日本食協会	Associação Brasileira de Gastronomia Japonesa
ACBJ	ブラジル	ラーモス日伯協会	Associação Cultural Brasil-Japão (Núcleo Celso Ramos, Frei Rogerio)
ACENIBRA	ブラジル	サンフランシスコバレー日伯協会	Associação Cultural e Esportiva Nipo-Brasileira do Médio São Francisco
ADESC	ブラジル	ブラジル農協婦人部連合会	Associação Cultural dos Departamentos de Senhoras Cooperativistas
APAE	ペルー	エスキベル農畜産物生産者協会	Asociación de Productores Agropecuarios de Esquivel
APJ	ペルー	ペルー日系人協会	Asociación Peruano Japonesa
APPC	ブラジル	APPC 農協	Cooperativa Agroindustrial APPC / Associação Paulista Produtores de Caqui
APROBARE	ブラジル	バストス地域鶏卵生産者協会	Associação dos Produtores de Ovos de Bastos e Região
Bunkyo	ブラジル	ブラジル日本文化福祉協会（文協）	Sociedade Brasileira de Cultura Japonesa e de Assistência Social
CACB	ブラジル	カッボンボニート農協	Cooperativa Agrícola de Capão Bonito
CAICA	パラグアイ	コルメナアスンセーナ農協	Cooperativa Agro-Industrial Colmena Asuncena
CAICO	ボリビア	コロニアオキナワ農協	Cooperativa Agropecuaria Integral Colonias Okinawa
CAISP	ブラジル	イビウナ農協	Cooperativa Agropecuária de Ibiúna
CAISY	ボリビア	サンフアン農協	Cooperativa Agropecuaria Integral San Juan de Yapacani
CAMTA	ブラジル	トメアス農協	Cooperativa Agrícola Mista de Tomé-Açu
CAMVA	ブラジル	バルゼアアレグレ農協	Cooperativa Agrícola Mista da Várzea Alegre
CASBSMA	ブラジル	南伯サンミゲールアルカンジョ農協	Cooperativa Agrícola Sul Brasil de São Miguel Arcanjo
CASM	ブラジル	スルミナス農協	Cooperativa Agrícola Sul de Minas
Ceagesp	ブラジル	サンパウロ中央卸売場	Companhia de Entrepósitos e Armazéns Gerais de São Paulo
Cetapar	パラグアイ	パラグアイ農牧総合試験場	Centro Tecnológico Agropecuario del Paraguay
COAG	ブラジル	グアタパラ農協	Cooperativa Agrícola de Guataporá
COANA	ブラジル	ノバリアンサ農協	Cooperativa Agrícola Nova Aliança
Coopacer	ブラジル	セラードブラジレイロ農協	Cooperativa de Agronegócios do Cerrado Brasileiro
COOPADAP	ブラジル	アルトパラナイバ農協	Cooperativa Agropecuária do Alto Paranaíba
COOPARR	ブラジル	レジストロ地域農協	Cooperativa dos Produtores Agrícolas de Registro e Região
COOPATRANS	ブラジル	トランスアマゾニカ農協	Cooperativa Agroindustrial da Transamazônica
Cooperponta	ブラジル	ポンタグロセンセ農協	Cooperativa Agrícola Pontagrossense
Copasul	ブラジル	スルマツグロセンセ農協	Cooperativa Agrícola Sul MatoGrossense
CRSG	ブラジル	サンゴタルド地域協議会	Conselho da Região de São Gotardo
Ecoflor	アルゼンチン	エコフロール花卉農協	Establecimientos Cooperativos Florícolas
Embrapa	ブラジル	ブラジル農牧研究公社	Empresa Brasileira de Pesquisa Agropecuária
GFVC	—	グローバル・フードバリューチェーン	Global Food Value Chain
IPTDA-JATAK	ブラジル	JATAK 農業技術普及交流センター	Instituto de Pesquisa Técnicas e Difusão Agropecuária da JATAK
PMC		事業運営会	Project Management Committee
Mercoflor	アルゼンチン	メルコフロール花卉生産者組合	Cooperativa de Productores de Flores y Plantas Mercoflor
SANJO	ブラジル	サンジョアキン農協	Cooperativa Agrícola de São Joaquim
SINPRIZ	ブラジル	サンタイザベル・サントアントニオド タウア組合	Sindicato dos Produtores Rurais de Santa Izabel do Pará e Santo Antônio do Tauá
SRMC	ブラジル	モジダスクルーゼス農村組合	Sindicato Rural de Mogi das Cruzes
UNICASTRO	ブラジル	ウニオンカストレンセ農協	Cooperativa Agrícola União Castrense
UNIFRUTA	ブラジル	ラーモス果樹生産者地域連合	União Regional dos Produtores de Fruta

【 1 】 事業内容

1(1) 事業名

令和 3 年度中南米日系農業者等との連携交流・ビジネス創出委託事業

1(2) 事業目的

- 1 中南米諸国には約 210 万人の日系人が在住しているが、近年、現地の日系人社会の中心世代は二世から三世へと移り変わり、世代交代により日系人のアイデンティティが薄れ、その連帯が低下することによる日本との交流の希薄化も懸念される。一方、若い世代の日系人からは、日本の先進的農林水産業や食産業への関心も寄せられている。
- 2 中南米はブラジルを始め、世界の食料市場における一大供給地域であり、日本にとっても食料安全保障上、重要な国であること等から、引き続き良好な関係を維持・強化する必要がある。
- 3 このため、本事業は、日本との間で移住協定が締結されたブラジル、アルゼンチン、パラグアイ及びボリビア並びにペルー、コロンビア、メキシコ、ドミニカ共和国、ウルグアイなどの中南米諸国で農業・食産業に携わる日系人及びその関連組織並びにその関係者・関係機関等（以下「日系農業者等」という。）と我が国の連携・交流を推進・強化することを目的とする。また、このことを通じ、我が国の農林水産物・食品の輸出促進を図るとともに、併せて我が国の農林水産業・食産業分野の技術・ノウハウを活用した中南米におけるフードバリューチェーン（FVC）の構築を通じ、我が国食産業の中南米展開を推進し、海外需要の獲得を目指すものとする。
- 4 具体的には以下に掲げる取組を行い、農業・食産業分野での日本企業の中南米におけるビジネス創出や日系農業者等との連携交流の強化、日本の農林水産物・食品・食材の輸出促進を図ることとする。
 - (1)日本と日系農業者等との連携強化・交流に資する取組
 - (2)日系農業者等の相互の連携強化に資する取組
 - (3)農業・食産業分野での日系農業者等を対象とした研修、セミナー等の実施、関係情報の発信
 - (4)日本企業と日系農業者等とのビジネス創出や交流促進に資する取組
 - (5)中南米におけるフードバリューチェーン（FVC）構築に資する観点から、農業や食産業分野での日本の企業の進出を支援する取組
 - (6)日本の農林水産物・食品の輸出促進に資する調査、セミナー、情報発信等の取組

1(3) 事業履行期間

令和 3 年 4 月 9 日から令和 4 年 3 月 14 日まで

1(4) 事業内容

事業推進委員会の開催
1. 日系農業者等連携強化会議
2. 日系農業者等研修・セミナーの開催
3. 中南米地域連絡協議会の開催
4. 日本の企業と日系農業者等とのビジネス創出セミナー
5. 日系農業者・団体等に関するデータベースの構築
6. 農林水産業・食産業分野における戦略的ビジネス環境の整備
(1) GFVC 中南米部会（中南米への食産業展開・輸出促進セミナー）
(2) 分野別分科会
(3) ウェビナー
(4) 官民合同の二国間会議の開催
(5) 日本の農林水産物・食品の輸出促進を図るための調査等
(6) スマート農業（農業 ICT）整備状況調査等
(7) 穀物の輸送インフラの整備状況調査等

1(5) 事業運営基本方針

本事業を運営していく上での基本方針を、本事業の目的及び過年度事業との連続性を考慮し下記の3点とした。

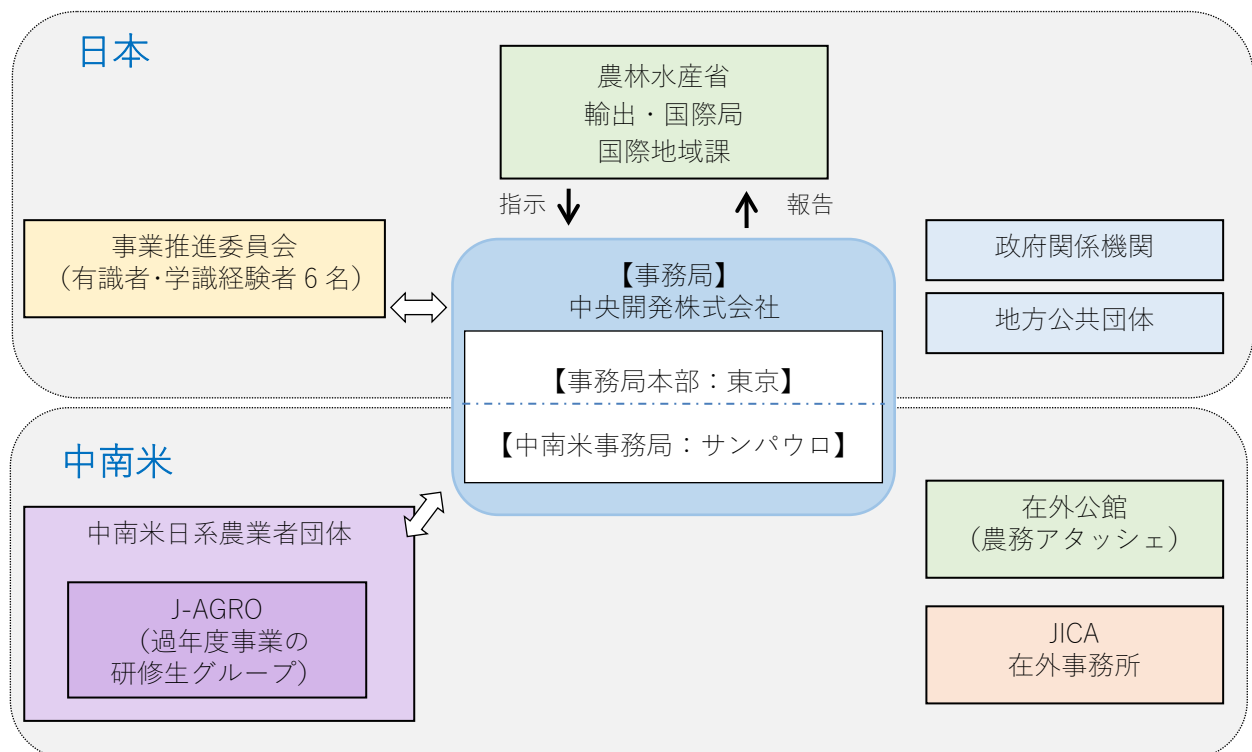
- (1) 中南米諸国の日系農業者等の交流を促進する
- (2) ビジネスの好事例を創出し、日本・中南米間の連携の継続、定着を図る
- (3) 日本の行っている本事業の広報を強化し、そのことで中南米諸国の日系農業者等と政府関係機関との交流を図る

1(6) 事業実施体制

事業実施体制は、日本とブラジルの2か所に事務局を設置し、日本・中南米間及び事業対象国間の意思疎通のスピードアップと円滑な運営を図った。東京に設置する事務局は、事業全体の実施責任部局とし、農林水産省 輸出・国際局 国際地域課（6月までの所管は大臣官房国際部新興地域グループ）との連絡・報告窓口とした。業務従事者には、事業対象国の農業者団体との信頼関係を持つ、過年度事業の経験者を配置した。

また、事業対象国側の実情・要望に沿った事業運営とするため、過年度事業の研修生を中心としたグループであるJ-AGROの代表メンバーを中南米各国の日系農業者団体の代表者と位置づけ、事業の実施にあたって、意見聴取を行いながら実施した。

さらに、中南米の在外公館やJICA在外事務所、日本側では在京大使館やJETRO等の公的機関にも協力を仰ぎ、中南米各国の日系農業者も取り込むなど、広範な事業運営を行った。



【2】事業実績

事業実績一覧

実施項目		場所	参加者	期間
事業推進委員会の開催				
	第1回	オンライン	24名	令和3年5月24日
	第2回	オンライン	13名	令和3年9月17日
	第3回	オンライン	13名	令和4年2月10日
1	日系農業者等連携強化会議の開催			
	第1回	オンライン	106名	令和3年7月13日
	第2回	オンライン	99名	令和3年11月24日～26日
	第3回	オンライン	53名	令和4年2月18日
2	日系農業者等研修・セミナーの開催			
(1)	研修・セミナーの実施			
	①農業生産管理	オンライン	58名	令和3年8月25日
	②マーケティング	オンライン	68名	令和3年9月23日
	③カイゼン/5S	オンライン	65名	令和3年11月5日 令和4年1月7日
	④施肥管理	オンライン	46名	令和3年11月18日
	⑤温帯果樹栽培技術	オンライン	49名	令和3年12月2日
	⑥土壌管理	オンライン	55名	令和3年12月9日
	⑦商品ブランディング	オンライン	34名	令和3年12月15日
	⑧灌水施肥	オンライン	24名	令和3年12月21日
	⑨カーボンオフセット	オンライン	43名	令和4年2月1日
	⑩商品開発	オンライン	35名	令和4年2月16日
(2)	過年度事業の研修修了生の動向調査	—	139名	令和4年2月
3	中南米地域連絡協議会の開催			
	第1回	オンライン	197名	令和3年6月30日
	第2回	オンライン	106名	令和4年2月3日
4	日本の企業と日系農業者等とのビジネス創出セミナーの開催			
	第1回	オンライン	5社	令和3年10月20日～22日 10月27日、29日
	第2回	オンライン	5社 1農協	令和4年1月12日～14日 1月19日～21日
	個別マッチング	オンライン	2社	不定期
5	日系農業者・団体等に関するデータベースの構築			
	日系農業者・団体等に関するデータベースの構築	7か国	45団体	令和3年12月～令和4年2月
6	農林水産業・食産業分野における戦略的ビジネス環境の整備			
(1)	GFVC 中南米部会 (中南米への食産業展開・輸出促進セミナー)	オンライン	138名	令和4年3月4日
(2)	②分野別分科会	オンライン	65名	令和3年4月27日
(3)	③ウェビナー	オンライン	41名	令和3年12月22日
(4)	官民合同の二国間会議の開催 (コロンビア準備会合)	オンライン	8名	令和3年7月7日
(5)	日本の農林水産物・食品の輸出促進を図るための調査等			
	①中南米における食の実態調査等・ 中南米における日本食の普及実態調査等	ブラジル, メキシコ, ペルー, アルゼンチン, チリ		令和3年10月～令和4年2月
	②中南米における日本食・食材に係る消費者パネル 調査等	ブラジル, メキシコ, ペルー		令和3年10月～令和4年2月
(6)	スマート農業（農業 ICT）整備状況調査等	ブラジル, アルゼンチン, チリ		令和3年10月～令和4年2月
(7)	穀物の輸送インフラの整備状況調査等	ブラジル		令和3年10月～令和4年2月

事業推進委員会の開催

事業の円滑かつ効果的な実施を確保するため、有識者による事業推進委員会を開催する。

事業推進委員会

事業の実施方針の検討や中南米日系農業者等が抱える課題解決の検討等を行うため、中南米地域の日系農業者等、中南米地域の農業・食産業、中南米全体の地域経済・社会情勢、日本食・食品等の海外普及、日本の食産業及びその海外ビジネス形成、スマート農業等最新の農業技術・ビジネスに精通した委員を以下の通り選定し、委員会を3回開催した。

No.	氏名	所属・役職	人選の理由
1	田中 久義	農林中金総合研究所 客員研究員	中南米で農協強化に取り組んだ経験を有し、農業組織の活性化や農業金融に関して幅広い知見を有している。委員を8年務め、平成31年度事業ではブラジルでの連携強化会議に出席した。これまでの本事業の主旨に基づき中南米日系社会との連携強化、マクロ経済の視点からの意見を得る。
2	山田 隆一	東京農業大学 国際食料情報学部 教授	農林水産省、国際農林水産業研究センターJIRCASに在籍し、その間に農業経済、農業経営の専門家として国際熱帯農業センターCIATへ出向、JICA 専門家を含めた国際協力に長年携わった。またスマート農業等の最新技術の知見も持ち、農業経営・農村経済の将来的な方向性について意見を得る。
3	竹下 幸治郎	拓殖大学 国際学部准教授	日本貿易振興機構（JETRO）にてブラジル・チリ駐在、中南米経済の調査や戦略部門での業務に携わった。中南米経済、企業経営戦略、通商政策などを専門とし、スマート農業を含めたスタートアップ企業の状況に詳しい。食産業を含めた農業ビジネスの中南米進出に関して意見を得る。
4	吉田 憲	国際協力機構(JICA) 中南米部部长	国際協力及び中南米の日系社会、研修事業、また日本企業の中南米へのビジネス進出事業にも促進する立場で携わっている。委員としても4か年度参加しており、本事業の方向性、内容について意見を得る。
5	岸和田 仁	日本ブラジル中央協会 常務理事	元ニチレイ・ブラジル監査役で、ブラジルに20年以上駐在。ブラジルを中心に農業、食産業への知見が豊富であり、中南米への食品関係進出の状況、課題等につき民間企業の立場として助言を得る。
6	筒井 茂樹	日伯農業開発株式会社(CAMPO) 諮問委員、 日本ブラジル中央協会顧問	元伊藤忠ブラジル会社社長であり、ブラジル滞在歴25年以上の経験を持つ。ブラジルを中心とした農業ビジネスに関する知見、経験及び人脈を豊富に持ち、現在もブラジル CAMPO 社の諮問委員として農業ビジネスに関わり、常に情報を得ている。中南米ビジネスでの民間企業の視点から助言を得る。

回	日程	場所	参加者
第1回	令和3年5月24日	オンライン	24名
第2回	令和3年9月17日	オンライン	13名
第3回	令和4年2月10日	オンライン	13名

開催概要及び実施結果を以下に示す。議事録の詳細は別冊の事業実施報告書資料編に記載する。

(1) 第1回事業推進委員会

1) 基本情報

日程	令和3年5月24日(月) 10:00-12:00
場所	オンライン (Zoom)
参加者	委員6名、外務省2名、経産省3名、総務省2名、JETRO1名、農水省6名、事務局4名 計24名
内容	1. 昨年度事業の成果と課題 2. 今年度事業の実施内容・方向性

2) 参加者

No.	氏名	所属・役職
1	田中 久義	農林中金総合研究所 客員研究員
2	山田 隆一	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
3	竹下 幸治郎	拓殖大学 国際学部 准教授
4	吉田 憲	国際協力機構 中南米部 部長
5	岸和田 仁	日本ブラジル中央協会 常務理事
6	筒井 茂樹	日伯農業開発株式会社 (CAMPO) 諮問委員
7	近藤 紀文	外務省 中南米局 南米課 課長
8	高元 次郎	外務省 中南米局 南米課 補佐
9	池田 健太	経済産業省 通商政策局 米州課 中南米室 総括補佐
10	半澤 大介	経済産業省 通商政策局 米州課 中南米室 係長
11	宮地 慧	経済産業省 通商政策局 米州課 中南米室 係長
12	林 知治	総務省 国際戦略局 国際協力課 専門職
13	辻 歩佳	総務省 国際戦略局 国際協力課 係員
14	中山 貴弘	日本貿易振興機構 企画部 海外地域戦略班 中南米担当
15	櫻井 健二	農林水産省 大臣官房国際部 新興地域グループ 中南米チーム 国際調整官
16	石川 将之	農林水産省 大臣官房国際部 新興地域グループ 中南米チーム 国際専門官
17	米窪 紫帆	農林水産省 大臣官房国際部 新興地域グループ 中南米チーム 国際専門職
18	石井 彩夏	農林水産省 大臣官房国際部 新興地域グループ 中南米チーム 係員
19	大塚 美智也	農林水産省 大臣官房国際部 新興地域グループ 中南米チーム 行政専門員
20	林 瑞穂	農林水産省 農林水産政策研究所 主任研究官
21	松尾 有紀	中央開発株式会社 グローバルセンター 業務部長
22	山口 達朗	中央開発株式会社 グローバルセンター 部長・ブラジル事務所長
23	小林 大祐	中央開発株式会社 グローバルセンター 課長
24	余川 達郎	中央開発株式会社 グローバルセンター 課長



委員会の様子

3) 議事要旨

【昨年度事業成果・課題の報告】

- オンライン開催により事業対象5か国（ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビア、ペルー）以外にもコロンビア、メキシコ等の中南米各国の参加を得ることができた。研修事業ではオンラインセミナーを12コース実施し合計590名が参加した。同時通訳での言語面のサポート及び特定ニーズのテーマ採用により農業者の要望に応えられた。
- ビジネス交流は日本企業12社と日系農業者のオンライン商談会を実施。なかでも中南米食品の輸

入企業へ日系農業者から積極的な商品紹介があった。その他、日系農業者団体のデータベースや中南米農業ギャラリーページ、日系団体の紹介ビデオ（12組織）を作成し、日本企業への情報提供を強化した。課題としてマッチングでの商談成立向上のため、日系農業者だけではなく農業資機材を扱う現地バイヤーへの訴求も必要。

- GFVC中南米部会開催とそのウェブサイトの設置、また、農業ICT、コールドチェーンといったテーマでの分科会開催とウェビナーを実施した。日系移民と関係の深い地方自治体等を対象により幅広い情報発信や連携の必要性和関連ウェブサイトのさらなる情報の充実化が求められる。

【今年度事業の実施内容の報告】

- 会議・セミナーはオンラインで実施することで中南米各国からの参加を促し、また、日本の農林水産物・食品輸出に資する調査及び情報発信の推進を行う。
- 中南米地域連絡協議会は対象を中南米と繋がり深い地方公共団体や関連省庁、民間機関等に広げて、情報・意見交換を行い戦略的ビジネス環境整備の連携体制を構築する。
- ビジネス創出セミナーは日本企業と中南米日系農業者等との双方向でのビジネスマッチングを行い、中南米現地バイヤーの参加も促す。
- GFVC中南米部会、分野別分科会、ウェビナー、さらに官民合同二国間会議（二国間農業食料対話）も開催し、さらに日本の農林水産物・食品の輸出促進に資する調査を行う。

【事業実施内容への意見】

研修セミナー

- 昨年度と今年度の繋がりを意識した運営にするとより面白いものができると思う。例えば昨年度の付加価値向上セミナーで参加者が作成した計画を基に、今年度のテーマを決めてはどうか。

ビジネス創出

- 今年度はビジネス創出セミナーのデータベース構築など新しいコンテンツの活用が重要と考える。例えば農業ギャラリーや組織紹介ビデオをベースに、ビジネス創出セミナーなどで現地の課題紹介をすることで、課題解決による新しいビジネスチャンスが生まれるのではないかと。双方向でやり取りできる一段引き上げた取組が必要。
- 日本マーケットはなかなか継続・維持が難しくロジカルな戦略がうまく行かない場合がある。それらを経験値のある日系農業者団体（トメアス農協など）との関係強化を通してビジネスチャンスに繋がらないか。
- 日本食が広がりつつある中南米でワサビ栽培など日本の農家のノウハウを輸出したビジネスチャンスもあるのではと考える。
- 消費者ニーズに関しては、安全性についても見るのが大事。減農薬・有機栽培の持続可能な農業は大規模農場では難しいため、日本にアドバンテージがあるのではと思う。また漬物などの発酵製品の発信も考えていきたい。
- 日伯間で油用大豆の輸出が進んでいるが、食品大豆を対象にするなど、巨大な市場を持つブラジルとの新たなビジネス創出が必要。

各種調査

- 日本食普及状況調査等は、需要調査を行い需要がある場所にピンポイントで状況調査をするという順番が大事。
- 日本の地方創生を究極的な目標としてニッチな食材（例：四国の葉っぱビジネスなど）の中南米での可能性調査を行うというようなアイデア先行の調査があってもいいのではと思う。
- 本事業の最終目的はビジネス創出だと思っている。国により要望はあるが実際にビジネスマッチングが難しい市場実態があるため、調査のための調査ではなく中南米各国の社会構造やマクロ経済についての研究の上での調査が必要。
- 中南米での食調査で、社会構造やマクロ経済という話が出たが、各国の制度により日本からの輸出が叶わないこともあるため、現地の輸出入制度について盛り込むべきではないか。

情報発信

- ビデオやウェブサイトの整備は良い試み。閲覧数を増やすため、例えば農林水産省のYoutubeと組

む又は参考にしていくのも一案と考える。

- ボリビアのコロニアオキナワの農協（CAICO）から沖縄県へ初の農産物輸出が実現した。こういった各都道府県の動きも情報発信し関係機関に参考としてもらうことで次のビジネスチャンスに繋がるのではと考える。
- 検索用のウェブサイト整備は必須だが現地でのやり取りはWhatsAppなどのSNSが主流のため、それらを活用した発信も必要。
- ビジネスマッチングやGFVC事業は、昨年度の深掘りと理解している。日本企業（とくに中小企業）の中南米進出の検討材料になり得る、融資や税制などのインセンティブ制度の整備や情報提供を検討して欲しい。
- 今年度は中南米に関心の薄い日本企業の目を引くスキームが必要。日本での宣伝活動よりも現地日系企業の意思決定者に伝わる可能性の高い現地大手新聞社などを通じた現地語での情報発信も検討して欲しい。

【他機関との連携への意見】

- 外務省の観点から本事業の取組を相手国政府にうまくアピールできると良い。加えて気候変動などアマゾンの乱開発と農業という点でも、リーディングケースがあればうまくプレゼンすることで、外交的な視点も踏まえながら当事業を進めていけるのではと思う。
- 組織紹介ビデオなどはJETROのスタートアップ支援の部署でも活用できるのではないかと。今年度は、新しく経産省・総務省・外務省・JETROも参加しているので、撮りためた映像やコンテンツを各所でうまく共有できる機会を探してほしい。
- 移民は地域ごとに発展したため横の繋がりが薄くスタンドアローン状態であることから、地域連携協議会立ち上げは非常に意義がある。
- 現地でより本格的な日本食普及のため、アンテナショップやアンテナレストランのようなものも効果的ではないか。
- 2030年の輸出額目標5兆円に向けて中南米の輸出余力にも注目している。JETROはコロナ禍でオンライン商談がメインとなったため、北米・アジアに偏っていた予算も中南米向けに使いやすくなり、チャンスが広がっている。
- JETROは中南米で発酵食品の輸出支援事例はほぼないが、酒類の輸出実績があるので現地で流通しやすいものから取組み、今後、現地日本食調査もしたいと農水省と議論している。その他、日本産食材を使用した日本食を提供する現地飲食店を認定する日本食サポーター店認定制度を進めている。有機栽培については、メインの市場が欧州のため食の安全性という観点では中南米での日本産食品輸出は難しい印象。

(2) 第2回事業推進委員会

1) 基本情報

日程	令和3年9月17日（金）10:00-12:00
場所	オンライン（Zoom）
参加者	委員4名、農水省6名、事務局3名 計13名
内容	1. 事業実施状況（日系農業者等研修・セミナー、ビジネス創出セミナー） 2. 実施結果（第1回中南米地域連絡協議会、第1回日系農業者等連携強化会議） 3. 実施計画（GFVC 中南米部会関連及び各種調査）

2) 参加者

No.	氏名	所属・役職
1	山田 隆一	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
2	竹下 幸治郎	拓殖大学 国際学部 准教授
3	吉田 憲	国際協力機構 中南米部 部長
4	岸和田 仁	日本ブラジル中央協会 常務理事

5	吉岡 孝	農林水産省 輸出・国際局 国際地域課 参事官（新興地域担当）
6	宮廻 昌弘	農林水産省 輸出・国際局 国際地域課 参事官（新興地域担当）室 上席国際交渉官
7	大村 茂己	農林水産省 輸出・国際局 国際地域課 参事官（新興地域担当）室 国際専門官
8	菅谷 恭平	農林水産省 輸出・国際局 国際地域課 参事官（新興地域担当）室 係員
9	石井 彩夏	農林水産省 輸出・国際局 国際地域課 参事官（新興地域担当）室 係員
10	林 瑞穂	農林水産政策研究所 主任研究官
11	松尾 有紀	中央開発株式会社 グローバルセンター 業務部長
12	山口 達朗	中央開発株式会社 グローバルセンター 部長・ブラジル事務所長
13	余川 達郎	中央開発株式会社 グローバルセンター 課長



委員会の様子

3) 議事要旨

【事業実施状況の報告】

- 第1回中南米地域連絡協議会を6月30日に実施。14の自治体（17名）、企業から75名、大学・団体等29名に事業推進委員・在外公館・政府関係機関の方々合わせ、合計197名が参加。
- 第1回日系農業者等連携強化会議を7月13日に実施。参加国はブラジル・アルゼンチン・パラグアイ・ボリビア・ペルー・コロンビア・メキシコ・ウルグアイで、日系農業者合計106名、関係機関から31名が参加。事業計画を発表し、研修セミナーやビジネス創出セミナーに関する意見交換等を行った。今年度はこの日系農業者等連携強化会議を計3回行う。
- 個別のビジネスマッチングとして、日本の柿の葉寿司企業から打診を受け、ブラジルの柿生産者との商談会を10月上旬に開催予定。またブラジルの包装資材企業Termotécnica社から鮮度保持・生分解性技術に関する打診を受け、日本の鮮度保持包装資材を扱う企業と9月下旬に商談会を実施予定。
- 日系農業者等研修・セミナー（計10回）の1つ目のコースとして、農業生産管理を8月25日に実施。講師はセラードブラジレイロ農協Hugo Shimada氏で、地域の農業者グループでの共同生産管理や販売戦略の事例を紹介。他9コースを9月～1月に実施予定。マーケティング、果樹栽培、灌水施肥、カイゼン/5S、温帯果樹栽培技術、土壌管理、商品ブランディング、商品開発など。
- 日本の企業と日系農業者等とのビジネス創出セミナーは第1回を10月後半に行う予定。同様に2022年1月にも実施予定。
- 過年度事業参加企業へのフォローアップ調査という形でヤンマーサウスアメリカとサボテンの2社にインタビューを行い、これを今後、事業資料やウェブサイトに掲載して、この事業の取組をさらに広報する。ヤンマーサウスアメリカは平成28年度に参加して野菜移植機を紹介し、その後2017年以降、野菜移植機が購入されることになった。株式会社サボテンは平成31年度事業でブラジルを訪問した企業でノバアリアンサ農協に対して、ぶどう用のはさみ、ぶどう用の保護袋などを販売した。
- GFVC推進官民協議会中南米部会、分野別分科会、ウェビナーを開催予定。各種調査の調査結果は分科会・ウェビナー等で発表を行うことを想定。

【事業実施方法への意見】

研修セミナー

- セミナーを多角的なテーマで設定しているが、セミナーの成果を統合して考えたかどうか。マーケティングと商品開発など、関連しているセミナーの成果を統合して考えていくということもチ

チャレンジしてもらいたい。

ビジネス創出

- 企業連携をどう進めていくかを意識していないと、話を聞くだけでは利益に結び付かず、事業の持続性というところに問題が生じる可能性がある。
- ビジネスは農業者あるいは農協では手に負えないようなことがあるので、異業種のコンサルタントや企業と連携して支援を受けることを視野に入れる。セミナーを開催した後のモニタリングなど、1回のセミナーで終わらずに、十二分に活用していくという取組が大事。
- 公的機関がビジネスマッチングを行う場合、考えないといけないのはトラブルになった場合の責任の所在を問われるケースがあり得るという点。**JETRO**でも商談の候補としてリストを渡したりするが、ここがいいですよという言い方はしていない。中小企業が特に中南米、ブラジルに展開するときに次に考えないといけない模倣品問題で、特許関係あるいは商標についてもどうフォローをするか。
- ビジネスマッチングサイトへの登録など、ウェブでの紹介に外部サービスを利用するのもどうか。日本でも**JETRO**が**TTTP**というビジネスマッチングサイトで、世界の輸出入それから投資に関するビジネスに関する情報を掲載している。
- フォローアップ調査をしている2社に関して、野菜移植機とぶどうのはさみはぜひ販売額は入れた方がいい。フォローアップ調査をして、どのくらい売れていて、その売上額が、ヤンマーサウスアメリカ社のトータルの売上の何パーセントを占めるのか。つまり、この事業によって全体の売上の何パーセントが増えたか最低限示さないといけない。この企業自体がどう評価しているのか。当初の目標値と実績値がどうなのかということも考えていかなければならない。
- **JETRO・JICA・中小機構・自治体**などの支援事業に上手く繋げる。この事業のみで完結するのではなく、この事業がきっかけとなって進出・展開を膨らませることが重要。ビジネスが実際の売上にちゃんと繋がるまで必要に応じてサポートできるようにする。
- **JICA**事業が発端となり、ボリビアのオキナワ移住地から沖縄県への輸出が実現した。中南米ビジネスにおける本事業との連携ができるのではないか。
- 「日系農業者との連携交流」と「日本の農産物・食品の輸出」を結びつける必要がある。柿の葉がひとつ好事例になるのではないか。

情報発信

- コロナ禍でオンライン形式になったことで良い面も悪い面もあるが、良い面とすれば、今までは非常に制限された人数での研修しかできなかったが、オンラインによって多くの日系の農業者の方に訴求できる。ひとりでも多くの方々に農林水産省がこういった事業をやっていることを伝えるべき。
- より利益や波及効果を高めるという観点でいうと、守秘義務などで問題なければ、農林記者会の方にも参加してもらおうという手もある。オンラインでやるメリットでもあるので日本側では農林記者会、あとは中南米側のジャーナリストにも参加してもらい農業分野のメディアに記事や映像にしてもらったりする。ジャーナリストだけでなく**YouTuber**で影響力のある人など、インフルエンサーがいたらよりよい。
- コロナの間はオンラインにせざるを得ないが、この間に出来る限り色々な人に参加してもらい、あるいはリアルタイムでなくても**YouTube**に載せて後で見ってもらう。また、メディアも使って広げていくと非常に効果が出ると感じる。
- 農林水産省の事業としてこうしたことをやっているということを関係機関を通じて周知し、ひとりでも多くの方々に認知されることが大切。オンライン研修に参加する・しないはその人たちの判断によるが、場合によっては、いい情報を聞き、元気・活力・知識を得ることができる。関係機関を通じて多くの方々に伝えてこういう事業をやっているのだということで進めていければ良い。

(3) 第3回事業推進委員会

1) 基本情報

日程	令和4年2月10日(木) 13:00-15:00
場所	オンライン (Zoom)
参加者	委員5名、農水省6名、事務局2名 計13名
内容	1. 本年度事業実施結果 2. 議論・意見交換等(本年度事業・次年度事業)

2) 参加者

No.	氏名	所属・役職
1	田中 久義	農林中金総合研究所 客員研究員
2	山田 隆一	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
3	竹下 幸治郎	拓殖大学 国際学部 准教授
4	吉田 憲	国際協力機構 中南米部 部長
5	岸和田 仁	日本ブラジル中央協会 常務理事
6	吉岡 孝	農林水産省 輸出・国際局 国際地域課 参事官(新興地域担当)
7	宮廻 昌弘	農林水産省 輸出・国際局 国際地域課 参事官(新興地域担当)室 上席国際交渉官
8	穴戸 孝志	農林水産省 輸出・国際局 国際地域課 参事官(新興地域担当)室 国際専門官
9	赤松 洋児	農林水産省 輸出・国際局 国際地域課 参事官(新興地域担当)室付
10	菅谷 恭平	農林水産省 輸出・国際局 国際地域課 参事官(新興地域担当)室 係員
11	石井 彩夏	農林水産省 輸出・国際局 国際地域課 参事官(新興地域担当)室 係員
12	松尾 有紀	中央開発株式会社 グローバルセンター 業務部長
13	余川 達郎	中央開発株式会社 グローバルセンター 課長

3) 議事要旨

【事業実施結果の報告】

- 事業推進委員からの指摘事項へは、地方自治体へ情報共有、中南米地域連絡協議会での2県(沖縄、兵庫)・中南米間のビジネス事例紹介、地方自治体の輸出促進取組事例紹介、セミナーを農業技術および農産物販売力の向上を大きなテーマと設定、インフルエンサー調査、中南米ビジネス創出プラットフォーム設置、前年度のセミナーテーマの継続、柿の葉寿司企業との個別マッチング開催や中南米事業者の産品(チョコレート・カカオ)紹介などの対応を行った
- 第2回日系農業者等連携強化会議を11月24日～26日に分科会形式で開催。テーマは果物販売、養鶏、女性部活動で、それぞれ講演者とモデレーターを置いて進行した。果物販売は果物の販売戦略や輸出に必要とされる手続きや認証、養鶏では卵市場動向や鶏糞対策などの情報交換、女性部活動はコロナ禍における女性部の活動状況や過年度事業での中南米訪問者との交流を行った。分野別の意見交換会は参加した日系農業者から非常に好評で、今後の開催を希望する声が多くあがった。
- 日系農業者等研修・セミナーを合計10コース実施した。日本側では、カイゼン/5S・温帯果樹栽培技術・土壌管理・商品ブランディング・商品開発、中南米側では農業生産管理・マーケティング・施肥管理・灌水施肥・カーボンオフセットのテーマで開催した。参加者は平均50名程度と、昨年度と比較し減少が見られた。
- 日本の企業と日系農業者等とのビジネス創出セミナーとして日本企業10社と日系農協1団体のオンライン商談会を実施した。土壌改良剤、穀物選別機や野菜洗浄機、有機性廃棄物発酵処理機、トラクター用GPSスマートフォンアプリ、日本酒などの企業が参加した。ブラジルのトランスアマゾニカ農協がチョコレート・カカオ製品を専門商社などの日本企業向けに紹介。その他、個別マッチングも柿の葉と鮮度保持包装の2つのケースで実施した。
- 分野別分科会をパラグアイ農業ICTというテーマで4月に実施、ウェビナーは「中南米における食の実態調査等・中南米における日本食の普及実態調査等、及び中南米における日本食・食材に係る消費者パネル調査等」の中間報告会として12月に開催した。その他、各種調査も継続実施中。
- 今後の取組として、第3回日系農業者等連携強化会議を2月中旬に開催し、日系農業者側の今年度事業に対する感想や今後の希望などを聞き取る予定。また、GFVC中南米部会に相当するものとし

て、中南米への食産業展開・輸出促進セミナーを3月に予定し、中南米進出日系企業、日本食親善大使、在外公館等の発表を予定。

- 中南米各国でも集まりにくいなかオンラインで同業者同士交流が持てたこと、幅広いテーマでのセミナー運営が行えたことはメリットとなっている。
- 事業ウェブサイトは、ビジネス創出セミナー参加日本企業へ中南米側団体の紹介で活用している。ウェブサイトを見た日本企業からの問い合わせが来るなど、一定の情報発信の効果がある。

【事業実施結果への意見】

研修セミナー

- コロナ禍でオンライン開催2年目となった今年度は、セミナー参加者数の減少が見られたことに関し、時差や本業との兼ね合いも大きいと思われるが、理由の聞き取りが必要。事業を改善するためにはネガティブな評価を聞き取ることが重要。
- 商品ブランディングと商品開発、マーケティングなど親和性が強いセミナー同士の成果を総合化・統合化していくと何か新しい成果に繋がる可能性を感じた。
- マーケティングセミナーはブランド価値向上以外にも消費者ニーズ把握を目的にすることも重要。学者や研究者も多い分野なのでそことの連携の可能性もある。マーケットのニーズを把握することは、中南米側にとっても日本側にとってもプラスになる。
- オンラインセミナーは、より特定のテーマにフォーカスしたニッチなテーマになれば、必然的に参加者の減少に繋がるため、参加者延べ人数の推移や連携強化会議の参加者数を指標として重きを置いてもよいのではないかな。

ビジネス創出

- ブラジルの商工会議所など、企業関係者が集まるところに本事業の情報共有がされていない。ビジネスの間に入る中間業者に繋ぐために、商工会議所は突破口になるのではないかな。
- 中南米現地農協の既存取引先、日系人以外の企業、日本にある日系社会への声掛けでバイヤー層の参加が期待できる。
- ブラジルのカカオ生産はバイーア州からパラ州が伸びており、カカオ・チョコレートを巡るビジネス創出の可能性はある。トランスアマゾニカ農協のあるパラ州でのカカオ生産は輸出余力も高まっており、他の農協の支援にも繋げていけるのではないかな。

情報発信

- 本事業をより多くの人に知ってもらうことが必要。農林水産省（日本政府）が日系農業者と共に取り組んでいこうというメッセージを、農協以外にも、文化協会、日本国内の日系社会、さらに広く農業者以外にも伝えていってもよい。
- 広報として日本ブラジル中央協会発行の情報誌への掲載も可能。報告書を記載するなど様々なメディアへの露出を図る必要がある。
- ラテンアメリカ協会、中南米商工会議所、現地日系新聞も広報の余地あり。紙媒体に限らずメール配信は目につきやすいこともある。

【次年度事業への意見】

- 「OKINAWA To 沖縄」のような先行事例をコンポーネントに入れ、ボリビアに限らず各国のうちなんちゅコネクションを強化することで相乗効果が生み出せるかもしれない。アルゼンチン・ブラジル・パラグアイ・ペルー等を含め、日系移住地との輸出入を次のコンポーネントに入れて新しい流れを作ってはどうか。
- 昨今、農業者を取り巻く環境が大きく変わり時期によって課題も異なる。定期的なアンケートによる定点観測で直近の課題把握ができればよい。本事業の方向性以外にも政策対話などにも活かせ、課題の推移も把握しやすくなる。
- 地方農産物食品の輸出促進に取り組んでいる事例について、さらに先に繋げられることを検討してもよいのではないかな（小規模のパイロット事業とする、モニタリング調査として研究者も関わる、など）

1. 日系農業者等連携強化会議の開催

本事業により実施する研修、セミナーの円滑かつ効果的实施を確保し日本と中南米の日系農業者等間や中南米の日系農業者等間の交流及び、若手農業者等の交流を促進するため、日系農業者等連携強化会議を開催する。

日系農業者等連携強化会議

日本と日系農業者等との連携強化・交流及び日系農業者等の相互の交流・連携強化を図るとともに、若手農業者等の交流を促進するため、日系農業者等連携強化会議を以下の通り開催した。

回	日程	場所	参加者
第1回	令和3年7月13日	オンライン (Zoom)	106名
第2回	令和3年11月24日～26日	オンライン (Zoom)	99名
第3回	令和4年2月18日	オンライン (Zoom)	53名

開催概要及び実施結果を以下に示す。議事録や参加者の詳細は別冊の事業実施報告書資料編に記載する。

(1) 第1回日系農業者等連携強化会議

1) 基本情報

日程	令和3年7月13日(火) 8:00-10:00
場所	オンライン方式 (ZOOM)
参加国	ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビア、ペルー、コロンビア、メキシコ、ウルグアイ
参加者	日系農業者：合計106名（ブラジル63名、アルゼンチン7名、パラグアイ9名、ボリビア6名、ペルー3名、コロンビア14名、メキシコ2名、ウルグアイ2名） 関係機関：合計31名（農林水産省、事業推進委員会、在外公館、JICA、在京大使館等）
内容	日本と日系農業者等との連携強化・交流及び日系農業者等の相互の交流・連携強化を図るとともに、若手農業者等の交流を促進する。第1回は事業開始のため本年度事業内容について説明を行い、日系農業者等の意見の聞き取りを行う。 1. 事業内容説明 2. 意見交換
言語	日本語・ポルトガル語・スペイン語同時通訳



会議の様子

2) 参加者

ブラジル(63)	ABJICA(1)、APPC 農協(2)、Arco Íris 農場(1)、Consumo Verde Comercio Atacadista de Produtos Alimenticios Eireli 社(1)、InovarAgro 社(1)、JATAK 農業技術普及交流センター(2)、Tomita AgroÖikos 社(1)、イビウナ農協(3)、ウニオンカストレンセ農協(1)、カップボンニート農協(3)、サンヴェルジェ食品飲料加工販売会社(1)、サンジョアキン農協(1)、サントイザベル・サントアントニオデタウア組合(1)、サンパウロ州土地基金 ITESP(1)、サンパウロ州立大学(1)、サンフランシスコバレー日伯協会(2)、スルマットグロセンセ農協(1)、スルミナス農協(1)、セラードブラジレイロ農協(2)、土壌鉱物研究グループ GPEMSO(1)、トメアス農協(1)、南伯サンミゲールアルカンジョ農協(1)、農業供給局サンパウロ州農業技術課(1)、ノバリアンサ農協(1)、バストス地域鶏卵生産者協会(3)、バラナ州日伯アリアンサ文化協会(1)、バルゼアアレグレ農協(3)、ビトゥルナマデ茶協会(1)、ブラジル日本文化福祉協会(1)、ブラジル農協婦人部連合会(3)、プロミソン日伯協会(2)、モジダスクールゼス農村組合(4)、弓場農場(1)、ラーモス果樹生産者地域連合(2)、ラーモス文化協会(3)、レジストロ日伯文化協会(4)、ロライマ日伯協会(2)、自営業(1)、
アルゼンチン(7)	AgroArgentinaJapon(1)、Té Kairiyama 社(1)、アルゼンチン社会開発省(1)、エコフロール花卉農協(1)、ハルディンアメリカ生産者組合(1)、メルコフロール花卉生産者組合(2)
パラグアイ(9)	J-AGRO(1)、JOM 社(1)、イグアス農協(1)、イグアス日本人会婦人会(2)、全パ日系婦人団体連絡協議会(1)、パラグアイ日系農協中央会(1)、ピラボ農業協同組合(1)、ピラボ婦人部(1)
ボリビア(6)	コロニアオキナワ農協(1)、サンフアン農協(5)
ペルー(3)	CIP/ITLA(1)、エスキベル農畜産物生産者協会(2)
コロンビア(14)	Alejandro 農場(1)、Bioagro Technology 社(1)、JICA 研修参加者(1)、Ricaurte Tanaka e Hijos 社(1)、Sakae Doku 文化協会(1)、ヴィジャデルロザリオ市組合(1)、ヴァッレデルリリ財団(1)、コロンビア日本協会(4)、コロンビア福岡県人会(1)、フルーツアンデス社(1)、個人(1)
メキシコ(2)	iAgroS 社(2)
ウルグアイ(2)	ウルグアイ ORT 大学(1)、個人(1)
関係機関(31)	駐日ブラジル大使館(3)、駐日ペルー大使館(1)、駐日コロンビア大使館(1)、在ブラジル日本国大使館(1)、在サンパウロ日本国総領事館(1)、在パラグアイ日本国大使館(1)、在ボリビア日本国大使館(1)、在サンタクルス領事事務所(1)、在ペルー日本国大使館(1)、在メキシコ日本国大使館(1)、JICA (11)、JETRO (1)、拓殖大学(1)、農林水産省(5)、個人(1)、

3) 議事要旨

【事業内容の説明】

- 中南米農業ギャラリー、12の日系農業者団体の組織紹介ビデオ作成など、昨年度の事業成果の報告。
- 今年度事業計画として、生産管理、土壌管理、果樹栽培技術、灌水施肥、養鶏、マーケティング、商品開発、カイゼン/5S、商品ブランディングなどのセミナーを検討していることを発表。セミナー録画はウェブ上で閲覧できるようにする。
- 生産管理セミナーはブラジルミナスジェライス州サンゴタルド地域セラードブラジレイロ農協を予定している。
- 昨年度上がった声に応える形で、中南米ビジネス創出プラットフォームというサイトを立ち上げ、中南米に展開したい日本企業の情報と中南米側の情報を見られるようにし、お互いに関心があれば実際にコンタクトをとってオンラインでの商談会を行うことが可能になる。
- ビジネス創出セミナーでは、農業者だけではなく、農業資材を輸入・販売している会社に参加してもらい、ビジネスに繋がる可能性を高めたい。

【意見交換】

研修セミナー

- 微生物を活用した土壌改善に関して、北海道のヤマカワプログラムの専門家、土壌微生物学・植物病害・総合的病害虫管理を専門とするブラジルのCelso Tomita氏はどうか。
- 中南米から日本向けの輸出に果物を輸出した事例や商品計画・販売方法について学びたい。
- 果樹栽培から有機栽培への移行や、日本向けの果物の輸出について学びたい。
- 生分解性素材のパッケージなど、パッケージに関するセミナーを提案する。
- 日系農業者の商品の付加価値向上、農業のデジタル化など、農業者の観点から教えてもらいたい。

- 養蜂農家として蜂蜜の販売を促進する加工商品に関心があり、加工について学びたい。
- 家族農業における世代間の経験の共有は以前から日系社会で課題となっており、機械化といった新たな農業を学ぶだけでなく、年配の方から従来農業のやり方を学ぶ機会を作れるとよい。

ビジネス創出

- 日本は果物輸出に関して最も基準が厳しい国の一つで、ブラジルのサンフランシスコ川流域の生産者は日本への果物の輸出を実現させるため、様々な植物検疫に係る課題を解決し、輸出に至るまで27年かかった。果物の輸出を扱うのであれば、農園の基礎部分から認証制度、訓練、パッキング、規制等についてなど、テーマを幅広く設定する必要がある。
- 食品における品質管理システム、貿易及び物流に関して研究したので、興味があれば共有できる。中南米間の輸出も興味深く、ボリビア・パラグアイ等、他の国の農業生産者に会えたことも良かった。

その他

- こうして農業、畜産、林業の様々な活動を行っている方々が集まり、交流を強化して行くことで年を重ねるごとに友好の輪が広まっている。たとえ画面越しでもこの事業の仲間に会えることも嬉しいと思う。
- コロンビア日本協会はコロンビアの南部に位置し、文化活動、日本語教育などを行っている。1世は大半が農業に従事していたが、2～4世になると農業以外の職に就く人も多い。約1,000人が協会に参加している。
- コロンビア日本協会は現在会員についての調査を行っている。この会議の参加者間でも調査を行い、生産物・ニーズ等を知ることによってどのようなテーマがより求められているかを知ることができるのではないか。

4) アンケート結果

- これだけ多くの地域や国の人達と繋がることのできるのは素晴らしいこと。オンライン形式は各国の日系農業者を結びつける大きな利点がある。
- 事業の中でテーマ毎に分かれたグループを作るとよいのではないか。専門家のオリエンテーションによって中南米各国の生産者で経験共有をできる機会があるとよい。
- 会議で流した組織紹介ビデオは非常によかった。今後のオンラインセミナーの情報も知ることができ、有意義な会議だった。

(2) 第2回日系農業者等連携強化会議

1) 基本情報

日程	①令和3年11月24日(水)、②11月25日(木)、③11月26日(金) 8:00-10:00
場所	オンライン方式(ZOOM)
参加国	ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビア、ペルー、コロンビア、メキシコ
参加者	①日系農業者：合計31名(ブラジル19名、アルゼンチン1名、ボリビア4名、ペルー2名、コロンビア3名、メキシコ2名) ②日系農業者：合計31名(ブラジル19名、アルゼンチン1名、ボリビア4名、ペルー2名、コロンビア3名、メキシコ2名) ③日系農業者：合計37名(ブラジル16名、アルゼンチン1名、パラグアイ10名、ボリビア2名、コロンビア2名)、他日本側関係者6名 3日間合計99名
内容	日本と日系農業者等との連携強化・交流及び日系農業者等の相互の交流・連携強化を図るとともに、若手農業者等の交流を促進する。第2回は①果物販売、②養鶏、③女性部活動という特定のテーマによる分科会を行い、中南米における日系農業者等の相互の交流・連携強化を図る。 1. 各テーマに関する講演 2. モデレーターの進行による意見交換
言語	日本語・ポルトガル語・スペイン語同時通訳

2) 参加者

ブラジル(54)	AOTS(1)、APPC 農協 (7)、Hendrix Genetics(1)、Hiragami's Fruit 社(2)、JATAK 農業技術普及交流センター(2)、KCD(2)、アルトパラナイバ農協(2)、イビウナ農協(2)、サンジョアキン農協(4)、サンフランシスコバレー日伯協会(2)、土壌鉱物学研究グループ(2)、ノバアリアンサ農協(2)、バストス地域鶏卵生産者協会(1)、バルゼアアレグレ農協(2)、ブラジル日本文化同盟(1)、ブラジル農協婦人部連合会(6)、ブラジル日本文化福祉協会(2)、モジダスクルーゼス農村組合(1)、レジストロ日伯文化協会(1)、個人(11)
アルゼンチン(3)	AgroArgentinaJapon(3)
パラグアイ(10)	イグアス日本人会婦人部(4)、イグアス農協(2)、パラグアイ前原農場(1)、ピラポ農協(1)、個人(2)
ボリビア(10)	サンフアン農協(10)
ペルー(4)	エスキバル農畜産物生産者協会(2)、サンマルコ国立大学(2)
コロンビア(8)	コロンビア日本協会(3)、フルーツアンデス社(5)
メキシコ(4)	Edomura 社(2)、iAgroS 社(2)
日本(6)	岩手(1)、群馬(1)、三重(1)、愛媛(1)、高知(2)

3) 分科会概要

1. 果物販売	日時 内容 講演者 モデレーター	11月24日 8:00-10:00 果物の販売戦略、輸出に必要とされる手続きや認証 Monica Ishikawa (AMV Consultoria 社) (同上)
2. 養鶏	日時 内容 講演者 モデレーター	11月25日 8:00-10:00 穀物飼料価格高騰・卵消費低下という状況に対する対策検討 Diogo Ito (Hendrix Genetics 社) Sergio Kakimoto (バストス地域鶏卵生産者協会)
3. 女性部活動	日時 内容 講演者 モデレーター	11月26日 8:00-10:00 中南米各国の農業者団体女性部活動の情報交換・連携強化 Bernadete Megumi (日本食講師) Miriam Iida (ブラジル農協婦人部連合会)

4) 実施概況

1. 果物販売

- 第1回日系農業者等連携強化会議で果樹生産者から多くの質問が上がった果物販売、特に輸出の手続き等に関する内容を、平成31年度の本事業研修生であり、果物販売のコンサルタントとして活躍するMonica Ishikawa氏から、果物の販売戦略や輸出に必要とされる手続きや認証について解説した。
- 果物の品質・外観はもちろんのこと、農薬残留物・トレーサビリティ・グローバルGAP等の認証など、購入側が求める要求に対応していかななくてはいけない。さらには輸入国の規制・保護貿易等、民間業者だけでは解決できない障壁も存在する。
- ブラジル産マンゴーの日本への輸出には衛生基準があり日本の検査機関を農場に招へいし検査を受ける必要があり足掛け23年かかったことや、EUは1年間の中でも輸出できる期間が限定される場合があるため各国の規制に合わせた輸出計画が必要など、果物の輸出に関心のある各国の果樹生産者の質問に豊富な経験の中から回答し、充実した意見交換がなされた。

2. 養鶏

- 穀物飼料価格高騰や卵消費低下という状況を受け、養鶏生産者は厳しい状況に立たされており、中南米各国の日系農業者という繋がりを活かし、養鶏生産者がどのようにこの苦境を乗り越えていくことができるか、相互に情報交換を行う機会とした。
- 講演者のDiogo Ito氏はHendrix Genetics社で、鶏の育種改良や雛の販売を行う部署に所属し、養鶏生産者に対してコンサルティングを行っており、卵のマーケット状況をデータから読み解く方法や卵の消費傾向、飼育方法における技術的な側面を解説した。